

# 1 冷戦終焉後のグローバリゼーション下におけるロシアの経済・貿易

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

冷戦終焉後の世界経済で、ロシアはGDPや貿易額の規模で大国といえるようなポジションを獲得していない。ロシアのGDPは韓国を下回り、貿易額は輸出ランキングで13番目。しかし、石油・天然ガスなどのエネルギー・資源では、世界市場を揺るがす影響力を持っている。植民地を失った帝国は、通常は資源など多くを失うことが多かったというが、ロシアはソ連解体によって、豊かな資源を独り占めする幸運に恵まれた。

ロシアは、エネルギー資源をソ連時代は社会主義国の経済体制、コメコン（経済相互援助会議）を維持する道具として活用してきた。冷戦終焉後のグローバリゼーション下では欧州をはじめとして日本、中国のエネルギー需要を満たすサプライヤーとして存在感を高めてきた。特に欧州では、ドイツやイタリアなどの欧州でロシア産天然ガスに過度に依存する状況を作り出した。

コロナ禍後、ロシアの資源産業は好況に恵まれた。エネルギー価格の高騰がロシア経済を支え、ウクライナ侵攻の資金源になっている。ソ連崩壊を「今世紀最大の地政学的惨事」と悲しんでいたプーチン大統領は、エネルギー輸出で新たに手に入れた経済力と以前からの軍事力の両方を利用してソ連崩壊の歴史を書き換えようとしている。それは、2008年にグルジア侵攻、14年にはウクライナのクリミア併合、2022年はウクライナの首都キーウに侵攻したことからうかがい知れる。

欧米など西側諸国は冷戦時代のライバルの経済体制転換が平和的に進むように積極的に経済支援を行い、経済的な相互依存関係を強化してきた。しか

---

し、欧米とロシアの経済的相互依存関係の強化は、ロシアのウクライナ侵攻を防げなかった。

ロシアの石油・天然ガスに過度に依存している欧州（EU）では、ロシア産エネルギーに依存しない脱ロシア・プロジェクトを立ち上げた。ロシア産原油の輸入を禁止するEUのプロジェクトが立ち上がれば、ロシアは生産する原油の主要市場を失うことになる。さらに西側の制裁でロシアの原油生産全体が減少すれば、ロシアの経済と地政学的立場は長期にわたり打撃を受ける可能性がある。

## 1. 冷戦終焉後のグローバリゼーションとロシア

### ソ連解体

1991年12月1日のウクライナの国民投票が、ソビエト連邦（以下、ソ連）の運命を決めたという。ウクライナ市民の90%以上がソ連からの独立を支持したことが契機となり、1991年12月8日にロシア共和国のボリス・エリツィン大統領とウクライナのレオニード・クラフチュク大統領が、ソ連を解体してCIS（独立国家共同体）を創設した。CISは、ソ連を構成していた15の共和国のうちバルト三国を除く12か国によって結成された国家連合体として発足した<sup>(注1)</sup>。

ソ連解体によって、西側（米国、西欧、日本とその同盟国からなる富裕な先進国グループ）と東側（ソ連および東欧の共産主義国、中国）に分断されていた世界市場が一つに融合されることが現実となり、世界は自由貿易や市場開放、民主主義の拡大という理想の下に、一つに団結するという熱気で包まれた。欧米諸国は冷戦時代のライバルの崩壊が平和的に進むように支援した。社会主義体制を敷いていた諸国は、市場経済体制への移行を目指した。

市場経済体制への移行の最初のステップが、GATT（1995年以降はWTO）加盟である。WTO加盟には、（i）物品（モノ）やサービス貿易における国内市場アクセスの改善、（ii）法制度、政策等のWTOルール整合化による透明性・予見可能性の確保、（iii）貿易・投資環境の整備・推進、

(iv) 通商摩擦の解決に際しての共通ルールの確保等が必要とされる。一般的に、WTO加盟による市場開放は、特に、市場経済移行国にとっては、WTO協定への整合性を図るために国有企業の改革の必要性が生じるとともに、外国資本進出により国内企業の事業活動の割合が低下する等（これらは、国家が一手に貿易を行っていた国々に生じる問題）、申請国にとって多くの国内改革を強いられるため、WTO加盟は決して容易ではない<sup>(注2)</sup>。

ソ連の共和国のうち、1999年にエストニア、ラトビア、キルギス、2000年にジョージア（旧グルジア）、2001年にリトアニア、モルドバ、2003年にアルメニアがWTO加盟を果たした。2008年5月にはウクライナがWTOに加盟した。また、アジアの社会主義国では、2001年には中国（同時に台湾も）、2006年にはベトナムがWTOに加盟している。最後に残ったのがロシアである。ロシアのWTO加盟は、第2次大戦後からソ連崩壊までの世界貿易を特徴づけた東西ブロック化を終わらせる数十年来の取り組みの集大成だった<sup>(注3)</sup>。

#### ロシアのWTO加盟<sup>(注4)</sup>

ロシアは、93年6月にGATTに対し加盟申請を行ったが、加盟準備への積極的な動きは見せなかった。2000年にエリツィン大統領から政権を引き継いだウラジーミル・プーチン大統領が、WTO加盟への強い意欲を見せ、本格的な準備にとりかかった。2002年3月に最初の作業部会報告書案が作成されて、多国間ベースの交渉プロセスが具体的な段階に入った。

EUとロシアは、2003年5月のEU・ロシア首脳会議で、4分野における「共通領域（Common Space）」構想の推進を決めた。4分野は、①経済、②自由・安全保障・司法、③対外安全保障協力、④学術研究・教育・文化である。特に、「共通経済領域」はエネルギーおよび環境問題も包括するもので、2001年の首脳会議での提案を受けて準備が進められていた「共通欧州経済領域」構想がこの基盤となっていた。エネルギー問題に関しては、投資環境の改善、規制の取れんなど投資促進、環境分野では核燃料および海洋の保全、京都議定書で定義されている気象変動に対する協力対策の検討などが含まれていた。EUにとって、ロシアからのエネルギー輸入は非常に大きな位

---

置を占めており、エネルギー分野は「共通経済領域」において重要な要素となっていた。

EUとの交渉は、2004年5月1日のEUの東方拡大直後に妥結した<sup>(注5)</sup>。プーチン大統領は、EUの東方拡大に対して、ロシアにとって伝統的な輸出市場である中東欧の新規加盟国においてロシアの利益が損なわれること、また、EUに囲まれることになったロシアの飛び地カリーニングラード州と同国本土間のヒト・モノの移動が制限されることへの懸念を示し、EUに対してこれらの問題への対応と、一層の協力拡大を求めた。

2004年10月には、アジア最大の貿易相手国である中国とのWTO加盟交渉も妥結した。最も難航した米国とは2006年11月に合意した。

資源以外に有力な輸出産業がないロシアにとって、WTO加盟の恩恵（メリット）は少ない。他方で、加盟に伴うロシア市場の開放には、リスク（外国製品の流入による国内産業への打撃、輸入統制の困難など）が伴う。得られる自由化メリットは少ないにも関わらず、ロシアがWTO加盟を急いだ動機の一つが、2006年にロシアで初めて開催する先進主要国首脳会議（サミット）である。サミット8か国の中でWTOに加盟していないのはロシアだけであり、大国ロシア復活の政治的象徴としてサミット主催前の加盟を至上命題としていた。こうした政治的意図が見え隠れしているものの、ロシア経済の近代化には外資が必要不可欠であり、WTO加盟の意義があった。

## 2. 世界貿易におけるロシア・CIS・東欧

### ソ連の貿易

ソ連は第2次大戦後（1949年）、東欧諸国を中心とした共産主義諸国（東側諸国）の経済協力機構、コメコン（経済相互援助会議）<sup>(注6)</sup>を発足させて、西側諸国のGATTに対抗する独自の貿易圏を創設した。コメコンは、ソ連が石油をはじめとするエネルギーなどの戦略物資を東欧諸国に供給し、東欧からはその見返りとしてソ連に機械製品を輸出するという分業体制が構築されていた。しかも、コメコン域内貿易は、ハードカレンシー（交換可能

表1. 世界貿易（輸出）に占めるソ連・ロシアのシェア推移

1981 (単位：%)

輸出国 \ 輸入国	輸入国		EU12	ドイツ	ソビエト連邦	東欧	中国	世界計
	米国	日本						
米国	-	1.14	2.98	0.54	0.13	0.10	0.19	12.23
日本	2.03	-	1.04	0.31	0.17	0.04	0.27	7.92
EU12	2.22	0.35	17.55	3.96	0.48	0.57	0.12	33.22
ドイツ	0.60	0.11	4.53	-	0.18	0.22	0.05	9.20
ソビエト連邦	0.02	0.10	0.74	0.19	-	0.57	0.01	2.02
東欧	0.06	0.01	0.54	0.20	0.78	0.67	0.03	2.89
中国	0.08	0.25	0.13	0.04	0.01	0.04	-	1.12
世界計	13.11	6.48	34.36	7.56	2.54	2.60	0.93	100.00

1989 (単位：%)

輸出国 \ 輸入国	輸入国		EU12	ドイツ	ソビエト連邦	東欧	中国	世界計
	米国	日本						
米国	-	1.50	2.90	0.57	0.14	0.03	0.19	12.20
日本	3.15	-	1.61	0.53	0.10	0.02	0.28	9.21
EU12	2.87	0.78	22.75	4.44	0.46	0.49	0.23	37.96
ドイツ	0.83	0.27	6.31	-	0.21	0.23	0.08	11.44
ソビエト連邦	0.02	0.09	0.50	0.14	-	0.61	0.06	1.69
東欧	0.05	0.02	0.54	0.22	0.70	0.51	0.05	2.46
中国	0.15	0.28	0.16	0.05	0.06	0.05	-	1.77
世界計	15.46	6.22	37.61	8.27	2.00	2.12	1.75	100.00

1992 (単位：%)

輸出国 \ 輸入国	輸入国		EU12	ドイツ	東欧	ロシア	CIS	中国	世界計
	米国	日本							
米国	-	1.28	2.76	0.57	0.05	0.06	0.01	0.20	12.00
日本	2.60	-	1.69	0.55	0.02	0.03	-	0.32	9.12
EU12	2.56	0.71	24.05	5.39	0.76	0.03	0.01	0.23	38.85
ドイツ	0.73	0.25	6.28	-	0.41	-	-	0.10	11.41
東欧	0.03	0.01	0.58	0.31	0.08	0.05	0.03	0.01	1.16
ロシア	0.02	0.04	0.47	0.16	0.20	-	-	0.07	1.07
CIS	0.01	0.00	0.04	0.01	0.02	0.06	0.04	0.01	0.21
中国	0.23	0.31	0.20	0.07	0.01	0.06	0.01	-	2.30
世界計	14.44	5.58	39.13	9.71	1.46	0.39	0.11	2.20	100.00

2000

(単位：%)

輸出国 \ 輸入国	米国	日本	EU15	ドイツ	東欧	ロシア	CIS	中国	世界計
	米国	-	1.00	2.54	0.45	0.04	0.04	0.02	0.25
日本	2.22	-	1.21	0.31	0.03	0.01	0.00	0.47	7.38
EU15	3.30	0.64	22.13	4.51	1.42	0.28	0.11	0.36	35.62
ドイツ	0.88	0.19	4.80	-	0.63	0.09	0.04	0.13	8.49
東欧	0.06	0.01	1.22	0.59	0.21	0.03	0.04	0.00	1.78
ロシア	0.12	0.04	0.57	0.14	0.19	-	0.21	0.08	1.59
CIS	0.02	0.00	0.12	0.03	0.04	0.18	0.05	0.05	0.66
中国	0.81	0.64	0.59	0.14	0.04	0.03	0.01	-	3.85
世界計	18.29	5.28	35.43	7.51	2.13	0.67	0.51	3.59	100.00

2021

(単位：%)

輸出国 \ 輸入国	米国	日本	EU27	ドイツ	東欧	ロシア	CIS	中国	世界計
	米国	-	0.34	1.23	0.30	0.07	0.03	0.02	0.68
日本	0.62	-	0.32	0.09	0.04	0.04	0.01	0.74	3.43
EU27	2.14	0.33	18.31	4.21	3.12	0.48	0.27	1.20	30.04
ドイツ	0.66	0.10	4.00	-	1.03	0.14	0.05	0.56	7.39
東欧	0.11	0.02	3.26	1.16	0.80	0.09	0.10	0.06	4.25
ロシア	0.08	0.05	0.85	0.13	0.16	-	0.29	0.31	2.23
CIS	0.01	0.01	0.35	0.03	0.08	0.14	0.10	0.13	1.03
中国	2.62	0.75	2.35	0.52	0.34	0.31	0.20	-	15.26
世界計	13.05	3.22	29.61	6.58	4.37	1.24	1.02	10.48	100.00

注1. EU12：EU原加盟6か国、1973年加盟3か国、1981年加盟1か国、1986年加盟2か国

注2. 東欧：ブルガリア、チェコスロバキア、東ドイツ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア

資料：IMF；DOT（2022年5月）よりITI作成

通貨)を必要としないバーター方式(振替ルーブル制)で行われていた。これが、ソ連・東欧諸国の結びつきを強固にさせた。1980年代末で、原油輸入のソ連依存度は、東独、チェコスロバキア、ハンガリーなどでは9割前後に達していた。

こうした硬直的なソ連の貿易システムに加えて、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻を契機に東西関係が新冷戦状態に入ったことで、西側諸国との貿易(東西貿易)も停滞した。世界貿易におけるソ連・東欧諸国のシェアは、

IMFの貿易データ（輸出）によれば、1960年の10.6%が70年に4.6%、81年に4.91%とやや回復したが、89年に、4.15%に落ち込んだ。

ソ連解体後の1992年における世界貿易（輸出）に占めるロシア、CIS、東欧シユアは、ロシアが1.07%、CIS（ロシア除く）が0.21%、東欧諸国が1.16%と合計して2.44%とソ連時代と比べ、一層、落ち込んだ（表1）。

これが、2000年に、ロシアが1.59%、CIS（ロシア除く）が0.66%、東欧諸国が1.78%と合計して4.04%と1980年代末の水準にようやく回復した。な

表2. 国・地域別輸出平均伸び率

1992-2000平均

(単位：%)

輸出国 \ 輸入国	米国		EU		東欧	ロシア	CIS	中国	世界計
	日本			ドイツ					
米国	-	3.8	6.1	4.1	5.7	1.2	12.2	10.0	7.1
日本	5.1	-	2.8	▲0.2	10.8	▲7.7	-	12.3	4.4
EU	10.6	5.7	6.1	4.8	15.9	40.6	52.9	13.2	6.0
ドイツ	9.6	3.3	3.6	-	13.2	-	-	11.2	3.3
東欧	18.7	0.4	17.7	16.1	20.0	1.9	12.2	▲3.8	13.1
ロシア	35.7	7.3	9.9	5.8	6.3	-	-	8.4	12.5
CIS	23.1	▲1.8	24.7	22.2	13.9	24.2	10.4	33.5	23.7
中国	25.3	17.2	22.2	18.1	29.3	▲0.6	11.9	-	14.3
世界計	10.4	6.4	5.8	3.8	12.4	14.9	29.7	13.9	7.2

2000-2021平均

(単位：%)

輸出国 \ 輸入国	米国		EU		東欧	ロシア	CIS	中国	世界計
	日本			ドイツ					
米国	-	0.7	2.4	3.9	8.5	5.0	7.1	11.3	4.0
日本	▲0.3	-	▲0.6	0.2	7.9	13.3	8.6	8.4	2.2
EU	3.8	2.8	5.1	5.7	10.1	8.7	10.5	12.3	5.2
ドイツ	4.6	2.8	5.1	-	8.5	8.2	7.1	13.5	5.3
東欧	8.9	11.3	11.1	9.4	13.0	11.3	11.0	19.7	10.5
ロシア	3.9	6.7	8.1	5.7	5.2	-	7.6	13.0	7.7
CIS	4.9	14.4	11.6	4.9	10.3	4.7	9.3	11.1	8.2
中国	12.1	6.8	13.3	12.7	18.0	17.6	19.9	-	13.2
世界計	4.3	3.5	5.1	5.3	9.7	9.1	9.5	11.6	6.0

注. EU：1992年は12か国、2000年は15か国、2021年は27か国

資料：IMF；DOT（2022年5月）よりITI作成

---

お、世界貿易に占める中国のシェアは、1992年で2.3%、2000年が3.85%で微増、2000年でもソ連のシェアを下回っていた。

2000年以降になると、中国のシェアが2021年に15.20%へと急拡大する一方で、ソ連は、ロシアが2.23%、CISが1.03%、東欧が4.25%とロシア、CISは微増にとどまった。EU加盟した東欧のシェアが倍増して、ロシアと東欧の差が大きく開いた。

輸出成長率では、1990年代（1992～2000）の世界輸出成長率7.2%に対して、東欧13.1%、ロシア12.5%、CIS23.7%と2桁の高い伸び率で拡大した。しかし、2000年から2021年の間では、ロシアやCISが鈍化する一方で、中国、東欧の輸出が2桁の伸び率を維持した。

### 3. ロシアの貿易

#### 3.1 輸出と輸入の連動

ソ連解体後のロシアの貿易は、輸出が1992年の400億ドルから2000年に1,030億ドルと2.5倍増、逆に、輸入は1992年の350億ドルから、1998年の通貨危機が影響して2000年に340億ドルと落ち込んだ。ソ連時代の1981年～1991年間の貿易は、輸出、輸入ともにほぼ横這いで推移して停滞していた（図1）。

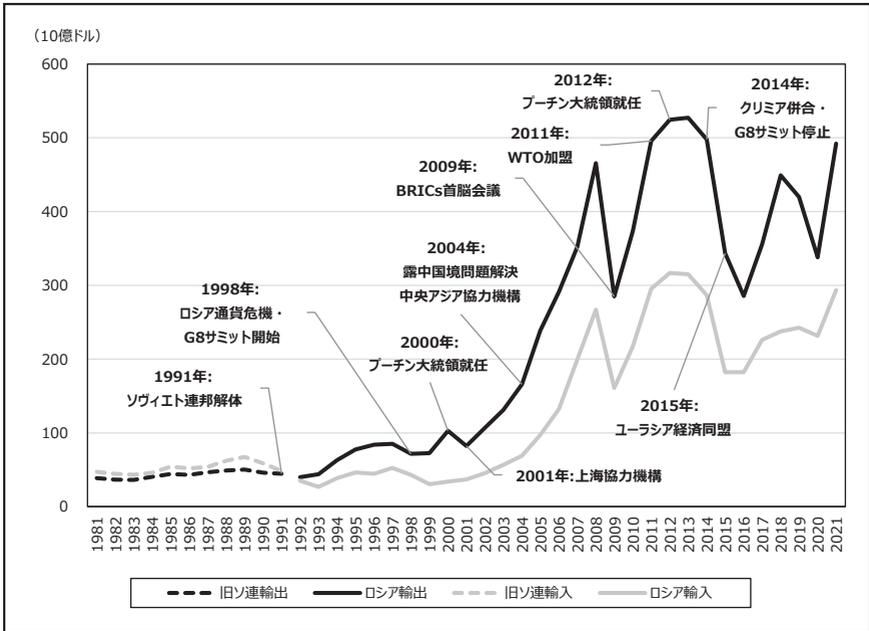
2000年代に入ると、ロシアの貿易は、リーマンショック（2008年）まで、輸出入ともに急増した。輸出は、通貨危機後の1999年の602億ドルから2008年に3,675.7億ドルと6倍増、輸入も輸出を追いかけるようにして倍増と、最も貿易が拡大した時期である。

ところが、リーマンショック後の2009年には、輸出が2,339.3億ドルに急減し、以降、乱高下を繰り返している。輸入も2009年に急減し、その後も輸出に連動するような動きを見せている。

#### 3.2 ロシアの燃料・鉱物資源輸出

ソ連の解体によって、通常は植民地を失った帝国は、資源など失うことが多かった中で、ロシアは豊かな資源を独り占めすることができた<sup>(注7)</sup>。

図1. ソ連・ロシアの貿易



資料：IMF；DOT（2022年5月）よりITI作成

WTOの貿易統計によれば、ロシアは、2020年の世界の燃料・鉱物資源輸出額ランキングでは、アラブ首長国連邦、米国に次いで第3位についている（表3）。

同じくWTOの貿易データでは、ロシアの燃料・鉱物資源の輸出額は、2000年に615億ドルから2013年には3,961億ドルに急増し、そこをピークに下落して2020年は1,710億ドルに低下している（図2）。ロシアの輸出に占める燃料・鉱物資源のシェアは、2000年が58.6%から2013年に75.9%に拡大したが、2020年には51.3%に下落し、乱高下している。

これは、原油価格が大きく変動しているためである。ロシア産原油の価格指標であるウラル原油価格の推移（図3）を見ると、2000年代に入り価格が上昇し始め、リーマンショック後の2009年に大幅下落したが急速に回復し、

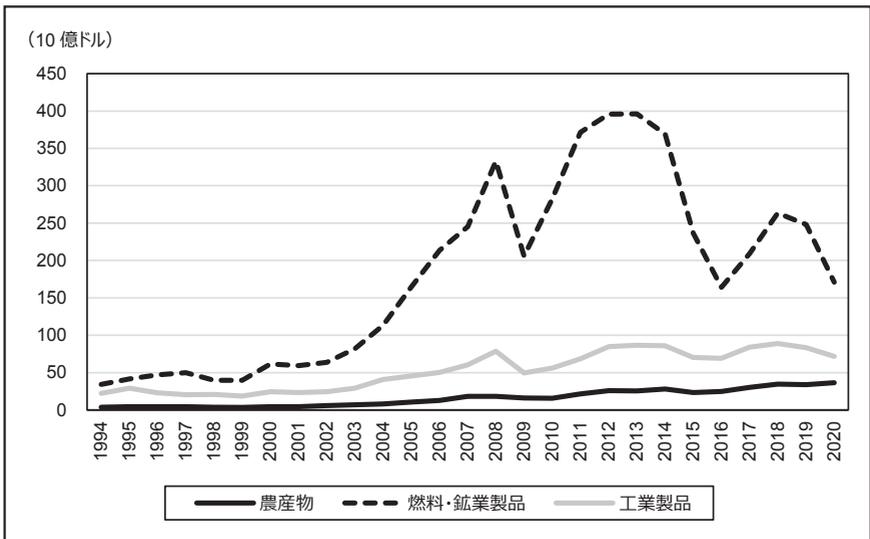
表3. 世界の燃料・鉱物資源輸出額ランキング

(単位：10億ドル、%)

国名	金額				世界輸出に占めるシェア			
	1995	2000	2010	2020	1995	2000	2010	2020
アラブ首長国連邦	12	29	74	173	3.2	4.3	3.1	11.0
米国	10	13	81	155	2.8	2.0	3.4	9.9
ロシア	44	52	261	142	11.7	7.8	10.9	9.0
サウジアラビア	43	71	215	119	11.3	10.6	9.0	7.6
カナダ	17	36	92	69	4.6	5.4	3.8	4.4
豪州	9	13	60	61	2.4	2.0	2.5	3.9
オランダ	14	21	85	59	3.7	3.1	3.5	3.8
カタール	3	11	68	42	0.8	1.6	2.8	2.7
イラク	-	20	52	42	-	3.0	2.2	2.6
ノルウェー	20	38	83	41	5.2	5.7	3.5	2.6
クウェート	-	18	62	36	-	2.7	2.6	2.3
世界	376	668	2,395	1,573	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 燃料・鉱物資源：SITC27、28鉄鉱石等、3（32石炭、33石油、34天然ガス、35電力）、68非鉄金属  
資料：WTO貿易データよりITI作成

図2. ロシアの商品別輸出額



注. 燃料・鉱物資源：SITC27、28、3、68

資料：WTO貿易データよりITI作成

図3. ロシアウラル原油価格の推移と財政収入に占める石油天然ガスの比率



出所：杉浦 敏広「ガス供給で自らの首を絞めたプーチン、ロシア国益を大きく毀損」  
2022.8.6 (土) <https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/71254>

2015年のチャイナショックで再び落ち込んだ後回復、さらにコロナ禍で三度下落し急回復という乱高下を繰り返している。

### 3.3 ロシアの燃料・鉱物資源輸出

次に、ロシアの貿易統計から2021年におけるロシアの輸出上位20品目（HS6桁）を抜きだしたのが表4である。2021年のロシアの輸出額第1位は原油（シェアは22.5%）である。第2位がHS番号では品目不明（サプレスコード）となっているがその内容は金額的にみて大半は天然ガスと推測される。第3位は石油製品（11.0%）で、これら燃料が、ロシアの輸出の44.8%を占めている。第4位に金（3.5%）、第5位が軽油（3.2%）、以下、卑金属、ダイヤモンド、小麦、木材等の鉱物資源、農林産物が続き、上位20品目で、ロシアの輸出の70.1%に達している。

2021年におけるロシアの輸出上位20品目を基準としてロシアの輸出に占め

表4. ロシアの主要輸出品目 (上位20品目)

(単位: 10億ドル、%)

品目名	HS	2000	2009	2010	2013	2016	2018	2020	2021	構成比
1 石油及び歴青油 (原油)	270900	24	90	126	174	74	129	73	111	22.54
2 Suppressed Code	SSSSSS	-	-	-	81	45	64	39	73	14.90
- 天然ガス (ガス状)	271121	16	2	38	-	-	-	-	-	-
3 原油を除く石油及び歴青油・調製品 (ハイオクティーン含有するものを除く。)	271019	-	40	61	92	35	61	35	54	11.02
4 マネタリー・ゴールド以外の金 (未加工)	710812	-	-	-	6	1	1	19	17	3.53
5 軽質油及び調製品	271012	-	-	-	18	11	17	10	16	3.19
6 歴青炭	270112	1	7	8	11	8	15	11	15	3.14
7 液化天然ガス	271111	0	1	3	6	3	5	7	7	1.49
8 その他の小麦	100199	-	-	-	3	4	8	8	7	1.46
9 パラジウム (未加工及び粉末)	711021	-	0	-	1	2	3	6	7	1.33
10 鉄又は非合金鋼の半製品 [炭素の含有量0.25%未満 (横断面: 長方形)]	720712	1	2	4	4	3	5	2	6	1.24
11 工業用以外のダイヤモンド (未加工及び単にひき、クリープシ又はアルーチしたもの)	710231	-	1	-	4	4	4	3	4	0.82
12 アルミニウム (合金を除く。)	760110	3	5	5	4	3	3	3	4	0.81
13 精製銅 (陰極銅及びその切断片)	740311	1	2	3	2	2	4	5	4	0.75
14 塩化カリウム	310420	0	2	3	2	2	2	2	3	0.67
15 アルミニウム合金	760120	1	1	2	2	2	2	1	3	0.61
16 その他の鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (熱間圧延をしたもので巻いたもの) 厚さ3mm未満	720839	1	2	2	1	1	2	1	3	0.57
17 木材 (松)	440711	-	-	-	-	0	2	2	3	0.53
18 尿素	310210	0	1	1	2	1	2	2	2	0.51
19 木材 (もみ又はとうひ)	440712	-	-	-	-	0	2	2	2	0.50
20 ひまわり油、サフラワー油 (粗油)	151211	0	0	0	1	1	1	2	2	0.49
小計		48	156	256	412	202	332	231	345	70.09
総計		88	234	349	526	286	450	337	492	100.00
総計に占める20品目のシェア (%)		54.8	66.8	73.5	78.3	70.7	73.7	68.6	70.1	

資料: ロシア貿易統計よりITI作成

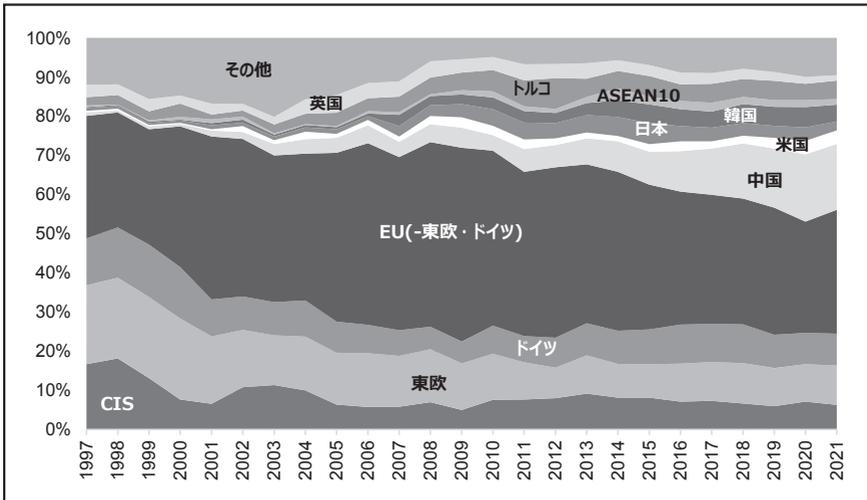
るこれら20品目のシェアの推移をみると、2010年以降、ほぼ7割を占めている。その過半近く石油と天然ガスが占めている。

### 3.4 ロシアの鉱物性燃料輸出先

ロシアの原油や天然ガス等の燃料（HS27）の輸出は、1997年で381億ドル、このうちEUが占めるシェアは43.3%、中東欧が20.2%、CISが16.7%とEU及びソ連の諸国で80.2%を占めていた。これが、2021年では、輸出額が2,857億ドルと7.5倍増に拡大したものの、輸出先はCISが占めるシェアが6.3%と大幅減、また、EUも39.8%と低下させている。この結果、ロシアの伝統的な燃料輸出先であったEU（東欧を含めて）のシェアが49.8%と5割を割り込んだ。

ロシア近隣諸国向け燃料輸出が伸び悩んでいる一方、中国向けがリーマン

図4. ロシアの鉱物性燃料輸出額地域別構成比の推移



注1. 鉱物性燃料には、HS：SSSSSS（Suppressed Code）を含む。

注2. 東欧：チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア

資料：ロシア貿易統計よりITI作成

ショック以降、拡大し始めている。2016年にはドイツを抜いて中国が最大の輸出先となった。

ロシアの燃料輸出を原油・石油製品、天然ガス、石炭に分けてそれぞれの輸出先を見ると、原油・石油製品輸出では、EU向けの比率が2000年の68.3%から2021年に48.4%と5割を割り込む一方で、中国の比率が2014年以降徐々に上昇、コロナ禍の2020年に2割を超え、2021年には21.7%に上昇している。

天然ガスは、2021年でEUが60.3%を占めて最大の輸出先であるが、趨勢的にはシェアは減少傾向にある。石炭は、2021年でEU、中国がそれぞれ2割

表5. ロシアの原油・天然ガス・石炭の輸出先（金額ベース）

（単位：100万ドル、%）

相手国	原油及び石油製品 (HS2709～2710)				天然ガス (HS2711、SSSSSS)				石炭類 (HS2701)			
	2000		2021		2000		2021		2000		2021	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
EU (27)	23,063	68.3	87,646	48.4	12,447	76.4	49,556	60.3	216	19.4	3,689	21.0
ドイツ	3,417	10.1	11,631	6.4	3,308	20.3	11,072	13.5	4	0.4	536	3.0
東欧	6,593	19.5	16,062	8.9	3,974	24.4	11,485	14.0	116	10.4	879	5.0
英国	992	2.9	2,625	1.5	0	0.0	998	1.2	58	5.2	164	0.9
トルコ	316	0.9	5,882	3.3	1,259	7.7	6,665	8.1	151	13.6	862	4.9
CIS	1,279	3.8	10,142	5.6	2,401	14.7	5,588	6.8	163	14.7	1,394	7.9
米国	138	0.4	8,722	4.8	-	-	1,125	1.4	0	0.0	25	0.1
日本	17	0.1	2,613	1.4	-	-	1,747	2.1	279	25.1	2,157	12.3
韓国	42	0.1	9,520	5.3	-	-	985	1.2	77	7.0	1,729	9.8
中国	332	1.0	39,307	21.7	0	0.0	3,769	4.6	1	0.1	3,883	22.1
ASEAN (10)	384	1.1	2,484	1.4	-	-	766	0.9	-	-	775	4.4
インド	0	0.0	1,699	0.9	-	-	1,700	2.1	1	0.1	495	2.8
中南米 (46)	1,569	4.6	1,760	1.0	-	-	384	0.5	-	-	464	2.6
ブラジル	7	0.0	695	0.4	-	-	4	0.0	-	-	437	2.5
サブサハラ (50)	15	0.0	1,920	1.1	-	-	673	0.8	-	-	81	0.5
世界計	33,745	100.0	180,934	100.0	16,284	100.0	82,159	100.0	1,113	100.0	17,584	100.0

注. HS：SSSSSS (Suppressed Code)

資料：ロシア貿易統計よりITI作成

超、日本が12.3%と主要な輸出先となっているが、石炭でも中国向けが拡大している。

### 3.5 ロシアの工業品貿易

ロシアの貿易は、冷戦終焉後一貫としてとして、エネルギー・鉱物資源、食料品を輸出して、工業品を輸入する垂直的な分業構造に大きな変化はない。WTOの貿易データでは、ロシアの輸出に占める工業品の比率は25.7%、輸入では機械機器を中心に82.6%を占めている（表6）。

ロシアの工業品貿易を、財別（加工品、部品、資本財、消費財）にみたのが表7である。2021年の輸出では、加工品が43.6%、このうちガソリンなどの石油製品が16.8%、鉄鋼と化学品を合わせて12.6%を占めている。部品は2.2%、資本財が2.4%、消費財が4.9%と、部品・資本財・消費財が占める比率は極めて低い。2000年と比較して、消費財のシェアが拡大している。

輸入は2021年で加工品が24.7%、部品が15.7%、資本財が25.1%、消費財

表6. ロシアの工業品貿易

(単位：%)

業種	輸出			輸入		
	1996	2000	2020	1996	2000	2020
農産物	6.0	5.0	13.1	27.3	25.2	13.5
食料	2.1	1.4	10.0	26.1	22.8	12.6
燃料・鉱業製品	63.0	68.1	61.2	8.9	11.8	3.8
燃料	51.2	57.7	50.8	4.0	4.6	0.8
工業製品	31.0	27.0	25.7	63.8	63.0	82.6
鉄鋼	10.2	6.8	6.0	5.8	4.7	2.2
化学品	7.0	6.8	6.9	10.5	13.3	15.3
機械および輸送機器	8.3	7.1	5.9	28.8	27.7	42.9
輸送機器	4.1	2.9	1.6	5.4	6.8	10.8
自動車	1.7	0.9	1.1	2.9	3.5	8.8
布地	0.6	0.4	0.2	1.9	2.4	1.9
衣類	0.4	0.3	0.2	1.0	0.7	3.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：WTO貿易データよりITI作成

表7. ロシアの財・業種別貿易額・構成比・伸び率

(単位：10億ドル)

財 業種	2021年 金額			2021年 構成比		2000-2021年 平均伸び率	
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	輸出	輸入
素材	229.8	237.0	206.0	46.67	8.09	8.2	9.4
鉱物性燃料等	202.8	14.3	188.5	41.20	4.87	7.9	12.7
加工品	215.1	72.5	142.6	43.69	24.71	9.1	9.9
鉱物性燃料等	82.9	1.8	81.1	16.85	0.63	10.3	10.8
油脂等	4.1	2.1	2.1	0.84	0.71	21.9	11.8
鉄鋼	30.8	11.1	19.7	6.26	3.78	7.9	9.6
繊維	6.0	3.6	▲3.0	0.11	1.23	2.0	8.9
化学品	31.3	33.9	▲2.6	6.35	11.54	8.9	11.2
部品	11.3	46.2	▲34.9	2.29	15.74	5.8	15.1
一般機械	5.6	15.8	▲10.2	1.15	5.39	6.9	13.4
電気機器	2.4	11.9	▲95.0	0.48	4.05	6.5	14.5
自動車部品	1.2	14.0	▲128.0	0.24	4.77	9.5	22.0
精密機器	0.3	0.6	▲0.4	0.06	0.22	5.3	12.6
資本財	12.0	73.9	▲61.9	2.44	25.17	6.1	12.5
一般機械	4.4	36.8	▲32.4	0.89	12.54	5.3	12.7
電気機器	2.3	18.8	▲16.5	0.46	6.39	9.7	15.4
精密機器	1.3	63.0	▲5.0	0.26	2.15	4.4	9.7
消費財	24.6	79.9	▲55.4	4.99	27.24	12.0	11.8
乗用車	1.4	8.0	▲6.6	0.28	2.73	6.8	14.8
食料品	13.8	24.0	▲10.2	2.80	8.16	14.7	9.1
化学品	2.8	16.4	▲13.7	0.56	5.60	13.6	11.6
労働集約財	1.7	16.5	▲14.7	0.35	5.61	8.3	18.1
総額	492.3	293.5	198.8	100.00	100.00	8.6	11.5
IT計	4.9	36.1	▲31.2	0.99	12.29	7.6	15.1
IT最終財	3.3	26.0	▲22.7	0.67	8.86	7.9	14.6
IT部品	16.0	10.1	▲8.5	0.32	3.44	7.1	16.7

注. 素材の「鉱物性燃料等」にHS：SSSSSS (Suppressed Code) を合算

資料：ロシア貿易統計よりITI作成

が27.2%と消費財の比率が高い。

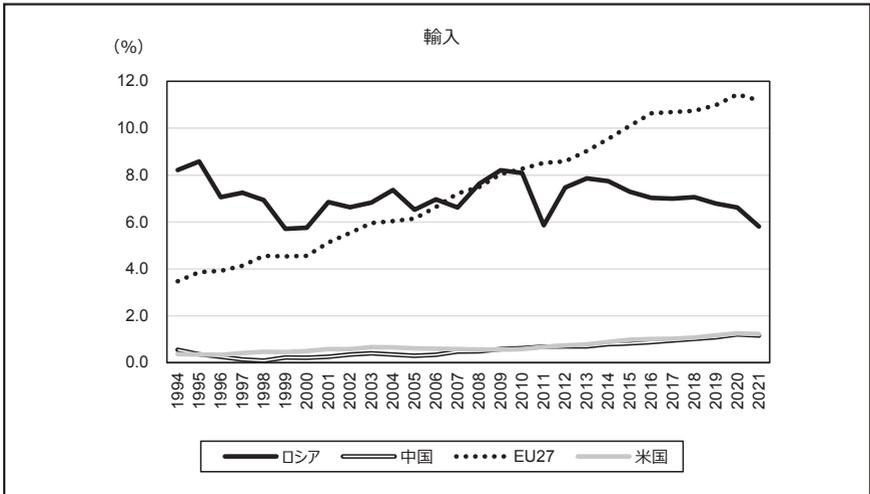
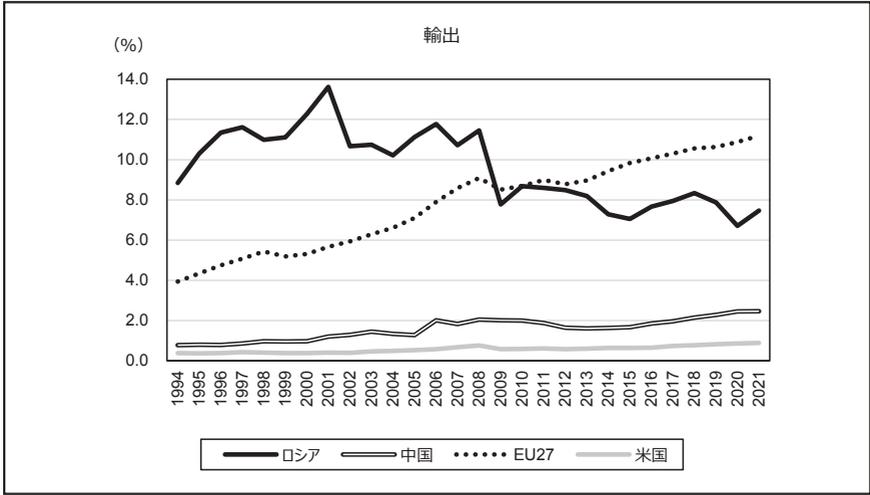
貿易収支は、素材、加工品の鉱物性燃料、油脂、鉄鋼が黒字である一方、部品、資本財、消費財はすべて赤字である。

### 3.6 ロシアの東欧、CIS、中国貿易

#### 東欧

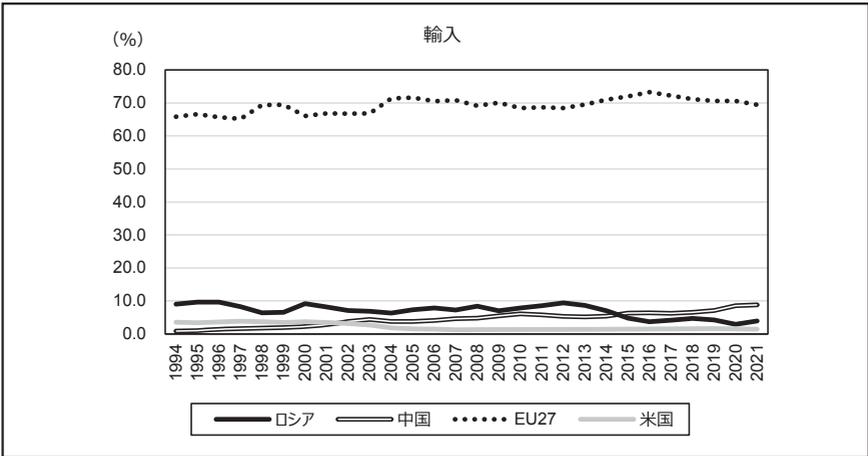
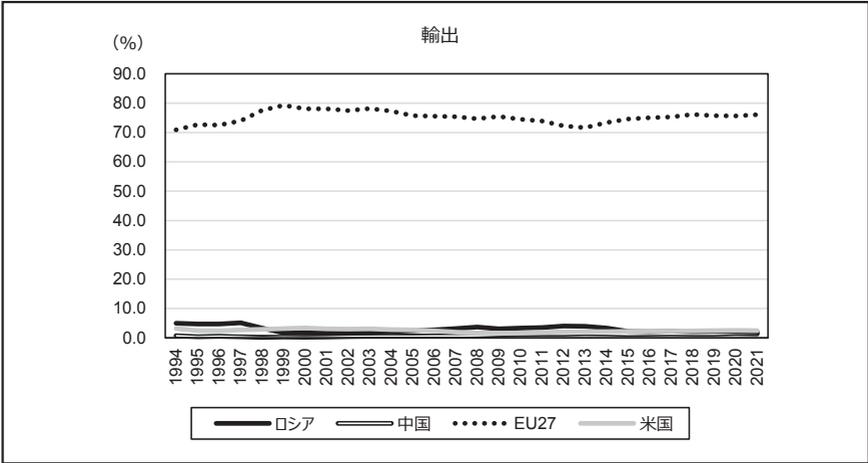
ロシアは、東欧諸国やCISとはソ連時代に、緊密な分業関係を築いてき

図5. ロシア・中国・EUの貿易に占める東欧のシェアの推移



資料：IMF：DOT（2022年5月）よりITI作成

図6. 東欧諸国の貿易に占める対ロシアのシェアの推移



注. 東欧：チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア

資料：IMF；DOT（2022年5月）よりITI作成

た。冷戦終焉後のグローバル化進展の中で、これら諸国とロシアとの貿易関係は希薄化する傾向がみられる。

まず、ロシアの対東欧貿易では、ロシアの輸出に占める東欧のシェアの推

移をみると、ロシア通貨危機からリーマンショックまで10%超を維持してきたが、リーマンショック後に大きく下落し、2021年では7.5%に低下している。一方、EUの貿易に占める対東欧貿易シェアは、1994年の3.9%から2021年に11.2%に拡大している。輸入も同様に、ロシアの対東欧輸入シェアは横這い、EUは1994年の3.5%から2021年に11.2%に拡大している。

他方、東欧の貿易に占める対ロシア貿易のシェアは、輸出で1994年の5.0%から2021年に2.0%、輸入では同じく9.0%から4.0%と対ロシア貿易依存度は低い。一方、EUのシェアは、輸出で7割超、輸入は7割前後で推移している。

また、ロシアの対東欧財別貿易は（表8）、輸出では原油などの素材が大宗を占め、輸出額も2021年で中国を大きく下回っている。輸入も同様に、対中輸入が対ロ輸入を上回っている。東欧諸国はドイツとの結びつきが強く、

表8. ロシア・中国・ドイツの対東欧財別貿易額

(単位：10億ドル)

財	輸出								
	ロシア			中国			ドイツ		
	1997	2000	2021	1997	2000	2021	1997	2000	2021
素材	7.7	10.6	25.5	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	3.3
加工品	1.3	1.3	9.9	0.1	0.2	16.3	13.2	14.9	77.5
部品	1.0	0.2	0.4	0.0	0.4	21.3	7.7	11.2	56.0
資本財	0.4	4.0	0.6	0.1	0.2	27.0	7.4	8.3	42.0
消費財	0.3	0.1	0.4	1.1	1.6	19.1	5.6	5.7	49.3
総額	9.8	12.6	36.8	1.5	2.6	82.9	36.4	43.4	237.6
財	輸入								
	ロシア			中国			ドイツ		
	1997	2000	2021	1997	2000	2021	1997	2000	2021
素材	0.0	0.1	0.4	0.0	0.1	1.1	0.9	1.1	7.5
加工品	0.9	0.5	3.5	0.1	2.0	5.6	9.2	11.1	53.8
部品	0.3	0.2	4.3	0.0	0.1	9.2	6.7	11.3	66.5
資本財	0.8	0.4	4.0	0.0	0.1	6.4	2.6	4.1	37.9
消費財	1.7	0.8	5.1	0.0	0.1	8.9	9.7	12.0	70.1
総額	3.8	19.0	17.1	0.2	4.0	31.0	29.5	40.1	250.9

注. ロシアの素材（2021年）は、HS：SSSSS（Suppressed Code）を含む。

資料：各国貿易統計よりITI作成

加工品、部品、資本財、消費財のいずれも相互に貿易を拡大させる水平分業が進んでいる。

## CIS

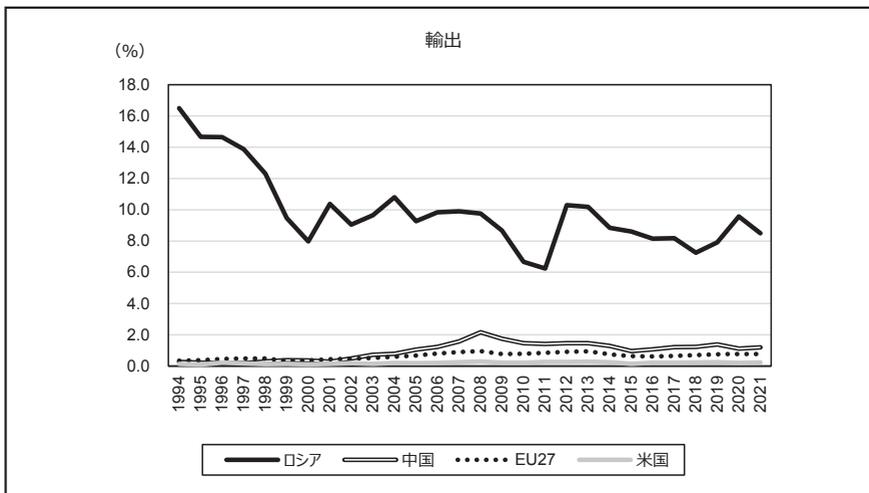
ロシアの貿易に占めるCISのシェアは、輸出では94年の16.5%から2000年に8.0%と半減、以降7%~10%の範囲で変動して、2021年は8.5%、輸入は1994年の21.2%から2021年には5.4%と趨勢的に低下傾向にある。

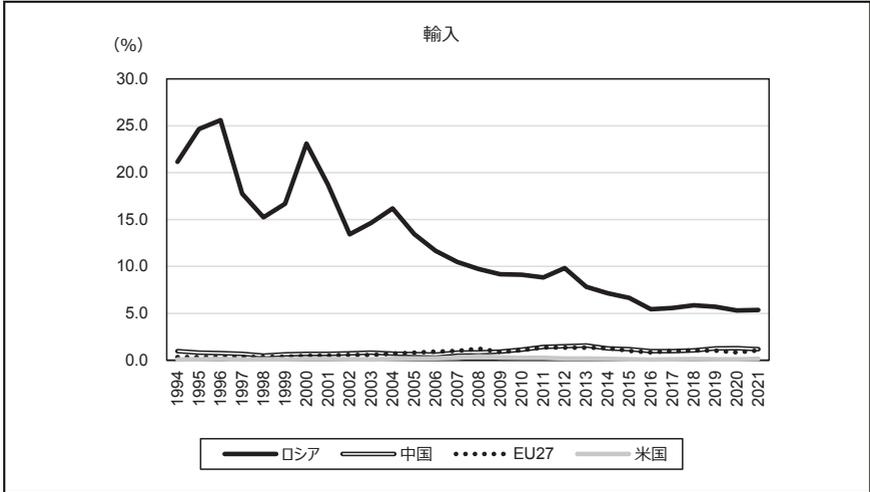
CISの輸出に占めるロシアのシェアも、94年の37.0%から2021年に7.7%と趨勢的に下落している。EUのシェアは、1994年の21.5%から2021年に36.1%へと拡大している。

輸入でも対露輸入が94年の44.1%から2021年に20.1%に低下、EUが最大の輸入先となっている。

ロシアの対CIS財別貿易は、加工品や消費財で相互に取引する水平分業が見られる。しかし、2021年を見ると、中国の対CIS輸出で加工品や消費財が拡大し、輸入ではエネルギーなどの素材が大きく拡大している（表9）。

図7. ロシア・中国・EU・米国の貿易に占めるCISのシェアの推移

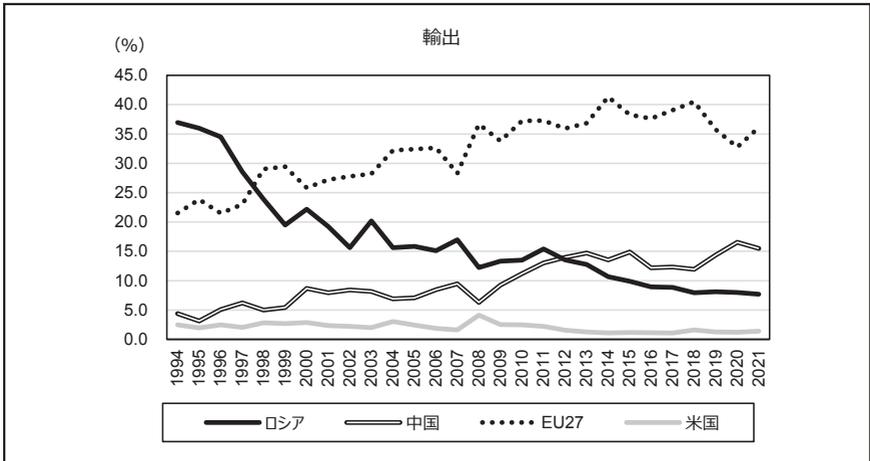


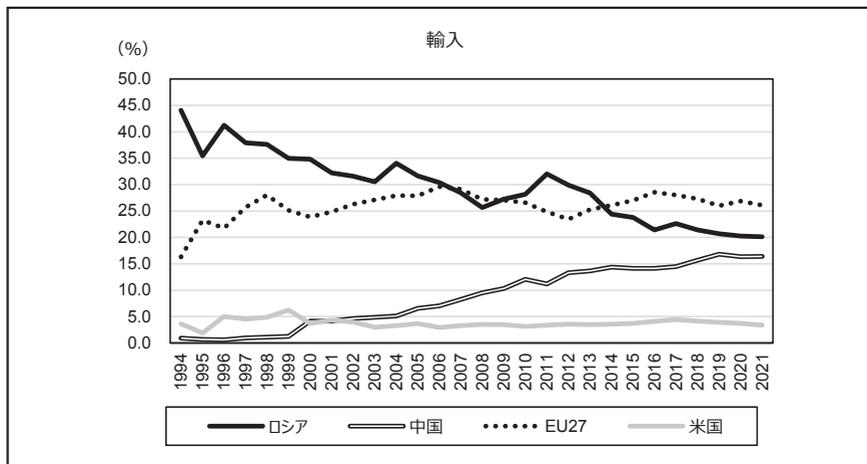


注. CIS：ロシアの2004・2009・2010年の対ベラルーシの数値がないため、ベラルーシを除いて集計。  
また、ジョージアは途中脱退のため含まない。

資料：IMF；DOT（2022年5月）よりITI作成

図8. CISの貿易に占めるロシア・中国・EU・米国のシェアの推移





注. CIS：アルメニア、カザフスタン、キルギス、モルドバ、タジキスタン、ウクライナ、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタン

資料：IMF；DOT（2022年5月）よりITI作成

表9. ロシア・中国・ドイツの対CIS財別貿易額

(単位：10億ドル)

財	輸出								
	ロシア			中国			ドイツ		
	1997	2000	2021	1997	2000	2021	1997	2000	2021
素材	6.1	3.5	15.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
加工品	2.5	2.2	26.6	0.2	0.3	12.1	0.9	0.8	2.9
部品	1.0	0.8	4.1	0.0	0.0	4.9	0.3	0.3	17.0
資本財	1.0	8.0	5.3	0.0	0.1	9.1	1.0	0.7	3.8
消費財	0.8	0.7	13.3	0.1	5.0	189.0	1.0	0.6	3.1
総額	11.4	8.0	64.9	0.4	0.9	443.0	3.5	27.0	120.0
財	輸入								
	ロシア			中国			ドイツ		
	1997	2000	2021	1997	2000	2021	1997	2000	2021
素材	2.1	2.4	4.5	0.4	0.6	22.1	0.5	1.3	53.0
加工品	3.2	2.8	116.0	0.6	1.0	9.9	0.4	0.6	1.5
部品	0.7	0.6	2.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9
資本財	9.0	0.5	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
消費財	2.1	1.3	98.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.4	0.9
総額	9.0	7.5	31.4	1.0	1.6	32.8	1.3	2.5	8.8

注. ロシアの素材（2021年）は、HS：SSSSSS（Suppressed Code）を含む。

資料：各国貿易統計よりITI作成

## ロシアの対中貿易

ロシアがクリミア半島併合に踏み切った2014年、欧米諸国が経済制裁を発動すると、プーチン大統領は「ロシア経済要塞化（フォートレス・ロシア）」と呼ぶ戦略を打ち出したが、その中で対中貿易の開拓を戦略の一つとした。また、中国との経済協力にも注力して、2019年には中国向けに輸送する大型ガスパイプラインを稼働させた。

ロシアの貿易に占める中国の比率は、2021年で輸出が13.9%、輸入が24.7%、他方、中国の貿易に占めるロシアの比率は、輸出が2.0%、輸入が2.9%とロシアが中国に一方的に依存する関係にある。

中国がロシアに依存しているのは、エネルギーと魚介類の輸入で他は低い。ロシアの対中輸出では、エネルギー、卑金属、一般機械などで輸出依存度を高めている。対中輸入では、加工品、部品、資本財、消費財でいずれも20%以上の輸入依存度となっている。ロシアの対中傾斜が強まっている。

## 4. 中規模経済国家、ロシア

### 4.1ロシアの経済成長

ソ連解体後のロシア経済は、92年から価格自由化と厳格な財政金融引き締め、民営化の推進等を柱とする「ショック療法」が、インフレの昂進、生産の縮小を招いて、マイナスの経済成長率が続いた。97年には、歪みを伴いながらも一定の成果（経済の若干のプラス成長、インフレ抑制、外資流入等）を達成したが、蓄積された歪みの表出ともいえる98年8月の金融危機によって、これらの成果は一時消失し、再びマイナス成長に転落した。しかし、99年から2000年にかけてルーブルの下落による輸入減や原油価格高騰で経済成長率はプラス成長に転じた。

2000年に大統領に就任したプーチン大統領は、「10年間にロシアのGDPを倍増する」という公約を掲げた。第1次プーチン政権下のロシア経済は、政治の安定に加え、ルーブルの切り下げや原油価格の高騰の恩恵を受けて、5%を上回る高成長が、リーマンショック（2008年）まで持続した。

表10. ロシアの対中貿易と中国の対ロシア貿易の財別依存度

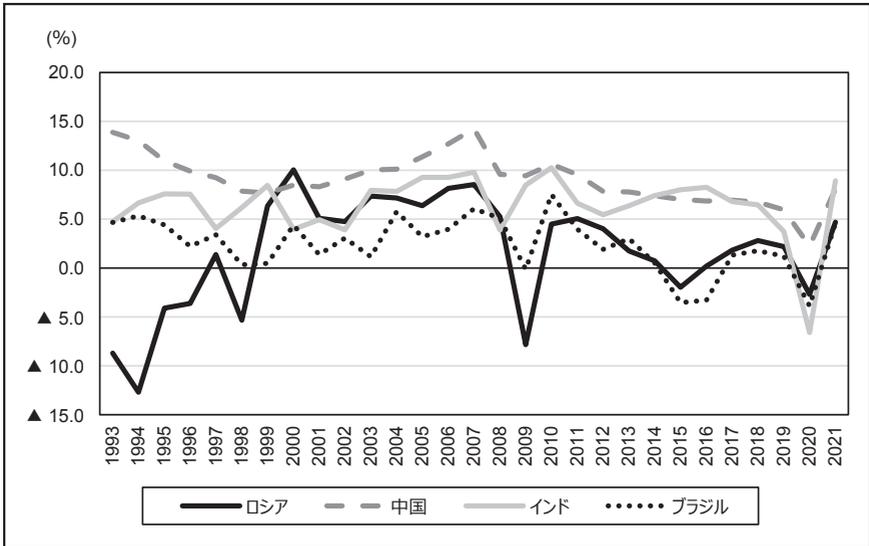
(単位：%)

財 業種	中国の輸出・輸入に占める対ロシアのシェア				ロシアの輸出・輸入に占める対中国のシェア			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
	2000	2021	2000	2021	2000	2021	2000	2021
素材	0.67	0.82	3.07	7.67	1.63	20.67	2.10	2.36
鉱物性燃料等	-	0.00	2.14	15.99	0.65	20.90	0.14	2.19
原油	-	-	2.16	15.57	1.12	31.88	-	-
天然ガス等	-	-	-	13.00	-	3.24	-	2.26
石炭類	-	0.00	-	26.09	0.13	22.08	1.42	0.01
食料品	0.94	0.51	0.55	0.52	3.47	1.32	2.91	2.96
小麦	87.11	-	-	0.47	-	0.18	0.13	-
油脂等	1.76	1.97	0.26	0.72	4.40	42.10	13.28	5.02
鉄鉱石	-	-	-	0.81	-	32.19	-	0.00
加工品	0.47	1.83	4.39	3.19	7.42	7.90	3.82	22.29
鉱物性燃料等	1.23	0.35	8.01	4.61	0.75	6.84	25.69	2.29
原油を除く石油及び歴普油、潤滑品、廃油	0.25	0.31	12.15	7.85	0.68	5.61	0.01	0.12
天然ガス等	-	0.01	0.00	4.66	0.02	15.82	-	0.53
液化天然ガス	-	-	-	6.30	-	18.70	-	-
油脂等	0.30	2.18	0.00	6.47	0.42	20.74	0.04	2.06
鉄鋼	0.08	2.16	7.25	2.35	14.07	3.60	0.51	23.33
繊維	0.32	1.69	0.05	0.02	2.89	1.28	7.93	35.68
化学品	0.65	2.02	3.83	0.91	15.22	6.83	3.68	18.33
有機化学品	0.70	2.54	3.73	0.29	19.34	5.58	20.87	39.67
プラスチック	0.96	2.50	1.85	0.78	37.73	11.49	3.15	20.56
卑金属及び同製品(鉄鋼除く)	0.28	2.01	11.23	7.06	5.79	15.52	5.09	29.55
部品	0.12	1.30	0.26	0.03	3.43	17.68	1.46	24.42
一般機械	0.14	2.29	0.60	0.08	6.70	32.44	0.89	23.80
コンピュータ部品	0.07	0.50	0.00	0.00	0.08	1.95	10.35	52.04
電気機器	0.12	0.60	0.04	0.02	1.72	5.61	2.44	35.35
自動車部品	0.06	3.66	0.05	0.00	0.64	0.06	1.03	17.10
精密機器	0.04	1.38	0.05	0.09	1.45	8.44	1.06	17.03
資本財	0.21	2.51	0.29	0.11	3.41	2.64	0.99	38.72
一般機械	0.28	2.81	0.09	0.03	1.19	1.66	1.07	37.30
消費財	1.63	2.26	3.57	0.98	9.52	7.71	5.01	21.89
乗用車	0.16	6.23	-	0.00	0.06	0.08	0.00	9.90
食料品	1.25	2.04	11.26	2.68	7.48	12.12	2.51	4.80
魚介類	0.02	1.90	28.53	13.47	14.05	18.19	0.39	9.97
化学品	0.45	1.49	0.02	0.02	0.05	0.40	1.84	7.91
労働集約財	2.31	2.08	0.01	0.02	0.64	0.53	27.25	45.28
総額	0.90	2.01	2.56	2.92	4.27	13.95	3.14	24.77
IT製品	0.12	1.37	0.10	0.02	6.75	5.17	1.90	58.37
IT最終財	0.17	1.94	0.29	0.05	9.26	3.91	1.32	62.92
IT部品	0.07	0.52	0.02	0.01	2.37	7.74	4.08	46.66
Suppressed Code (SSSSSS)	-	-	-	-	-	3.24	-	2.26

注. 2021年の素材「天然ガス等」にはHS：SSSSSS (Suppressed Code) を含む(網掛け部分)。

資料：各国貿易統計より ITI 作成

図9. ロシア・中国・インド・ブラジルの実質GDP成長率



注. ブラジルのGDPは2020年以降予測値。ブラジル以外の国は2021年予測値。

資料：IMF；WEO（2022年4月）よりITI作成

ロシアがクリミア半島侵攻に踏み切った2014年は、西側諸国が経済制裁を発動した影響で、通貨下落が生じてロシア経済は縮小した。

ロシアの経済成長率の推移を中国、インド、ブラジルと比較すると、第1次プーチン政権下（2000年 - 2008年）では、中国には及ばないがインドと並ぶ5%超の経済成長を持続させた。しかし、リーマンショック後では、ロシアの経済成長率は大きく鈍化して中国、インドとの差が拡大してブラジルと競うようになった。

ブラジル、ロシア、インド、中国は、2003年10月に発表されたゴールドマン・サックスのレポートで4か国の頭文字をとってBRICsと呼びその後、幅広く使用されるようになった。同レポートは、2039年にはBRICs全体のGDPはG6（日米英独仏伊）を抜くと予測し、注目を集めた。BRICsの魅力はその巨大な市場規模にある。BRICs4か国の人口は27億人と世界の人口の4割以

上を占め、一人当たりGDPは低い水準にあるものの、今後の成長が期待された有力新興市場である。

## 4.2 ロシアのGDPは中規模程度

ロシアの経済規模（GDP）は、2021年の世界ランキングでは、韓国を下回り世界第11位の中規模経済国家程度である（表11）。米国の7%程度の規模と小さい。BRICsの中では、2021年で中国の経済規模（GDP）が17.4兆ドル、ロシアは1.7兆ドルと中国の10分の1程度である。インドと比較してもロシアは下回り、ブラジルを若干上回る程度にとどまっている。

ロシアの一人当たりGDPは1万2、198ドル、かつてソ連経済圏に属していた東欧諸国の水準と比べて、ロシアの所得水準は低い。また、2000年には中

表11. 主要国の名目GDP・人口・一人当たりGDP

国名	名目GDP (単位：10億ドル)		人口 (単位：100万人)		一人当たりGDP (単位：ドル/人)	
	2000	2021	2000	2021	2000	2021
米国	10,251	22,998	282	332	36,313	69,231
日本	4,968	4,937	127	126	39,173	39,340
中国	1,206	17,458	1,267	1,413	951	12,359
韓国	576	1,799	47	52	12,264	34,801
ASEAN10	647	3,359	517	666	1,252	5,042
ブラジル	655	1,608	174	213	3,772	7,564
ロシア	278	1,776	146	146	1,902	12,198
インド	477	3,042	1,057	1,392	451	2,185
EU27	7,267	17,094	426	445	17,054	38,392
ドイツ	1,949	4,226	81	83	23,925	50,795
フランス	1,363	2,935	59	65	23,149	44,853
東欧	394	1,750	101	96	3,898	18,209
英国	1,665	3,188	59	68	28,280	47,202
CIS	98	689	128	142	767	4,845

注1. 2021年は予測値。

注2. CIS：アルメニア、ベラルーシ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、モルドバ、タジキスタン

資料：IMF；WEO（2022年4月）よりITI作成

表12. 主要国の貿易依存度（対GDP比）

（単位：％）

国名	輸出依存度 （対GDP比）		輸入依存度 （対GDP比）	
	2000	2021	2000	2021
米国	7.5	7.6	12.1	12.4
日本	9.6	15.3	7.6	15.6
中国	20.7	19.3	18.7	15.3
韓国	29.9	35.8	27.8	34.2
ASEAN10	66.2	51.1	57.1	48.2
ブラジル	9.1	17.5	9.1	14.5
ロシア	36.9	27.7	12.1	16.5
インド	8.9	13.0	10.5	18.7
EU27	29.8	38.8	29.8	37.8
ドイツ	28.2	38.6	25.4	33.6
フランス	24.0	19.9	24.8	24.3
東欧	32.7	58.2	41.3	60.0
英国	17.1	14.4	20.8	20.9
CIS	43.9	32.8	38.6	31.4

注. 2021年は予測値。

資料：貿易額：IMF；DOT（2022年5月）、GDP：IMF；WEO（2022年4月）よりITI作成

国の一人当たりGDPはロシアを下回っていたが、2021年には中国に抜かれている。

GDPに占める貿易の比率（貿易依存度）は、2021年でロシアは輸出依存度が27.7%、輸入依存度が16.5%である。米国、中国、日本、インド、ブラジルと比べてロシアの貿易依存度は高い。ロシアは、冷戦終焉後のグローバリゼーション下で資源輸出国として成長を高めてきたことが影響している。

#### 4.3 ロシアの対外貿易・直接投資依存度

ロシア経済は、通貨危機後（1999年）からリーマンショック（2008年）間に5%超の成長を持続した。この要因としては、輸出が拡大し、対内投資の流入が指摘できる。

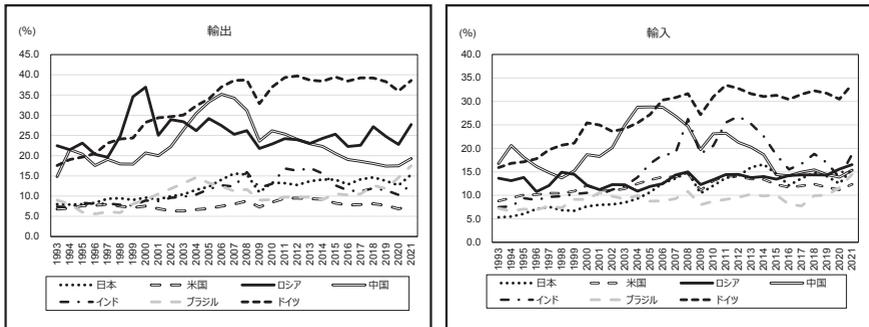
ロシアの対輸出依存度は、通貨危機後に急上昇し2000年には35%超となっ

た。2001年には25%超に低下したが、それ以降25%前後で推移し、BRICsの中では、ロシアの輸出依存度が最も高い(図10)。他方、輸入は、中国のように輸出と輸入が同時に拡大する輸出志向型経済成長が興きなかったことで、輸入依存度の底上げは見られず、10～15%超の間に収まっている。

ロシアの対内直接投資は、中国より10年遅れた1990年代後半から拡大し始め、残高では2007年にピークを付けた(図11)。また、対GDP比では、2000年に中国に追いつき、2007年には対GDP比で38%に達した(図12)。ロシアでは、政府内の一部の掛け声に拘わらず、実態上、誘致に積極的であるとは言い難い状況であったが、2005年に、プーチン政権は外資誘致を促す政策を打ち出した。内外企業を差別することなく、税率の引下げや制度の改善により投資環境を整えることを基本姿勢としていた。

ロシアの飛び地カリーニングラード州は特別経済区に指定され、同州における生産活動で付加価値が30%以上加えられた場合(エレクトロニクス製品の場合は15%)、部品の輸入関税等が免除される。同州では、この制度を活用し、欧米・韓国・日本等の企業が自動車や家電の委託生産を行っている。代表的な例として、ロシア企業のアフトルでは、BMW、GM、起亜の乗用車の組立て生産が行なわれている。

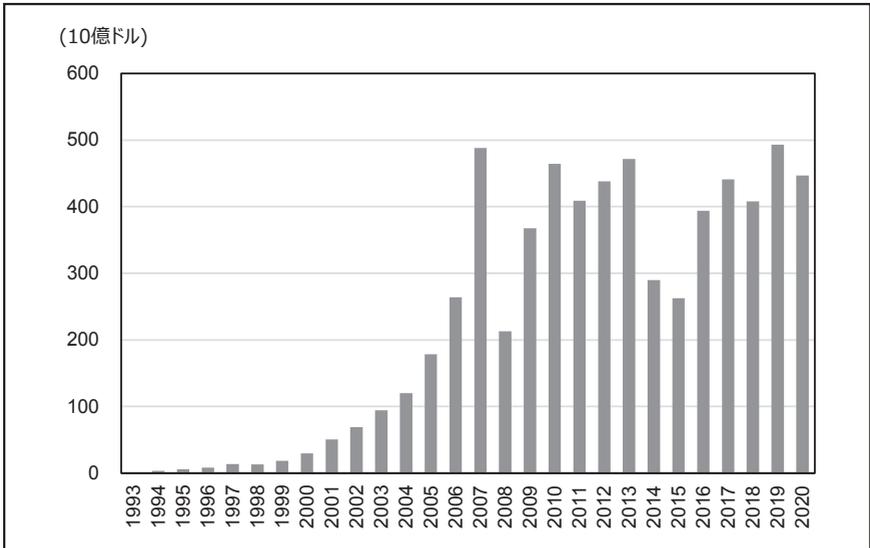
図10. 主要国の貿易依存度(対GDP比)



注. 日本・ブラジル・ASEANのGDPは、2020年以降予測値、それ以外の国は2021年予測値。

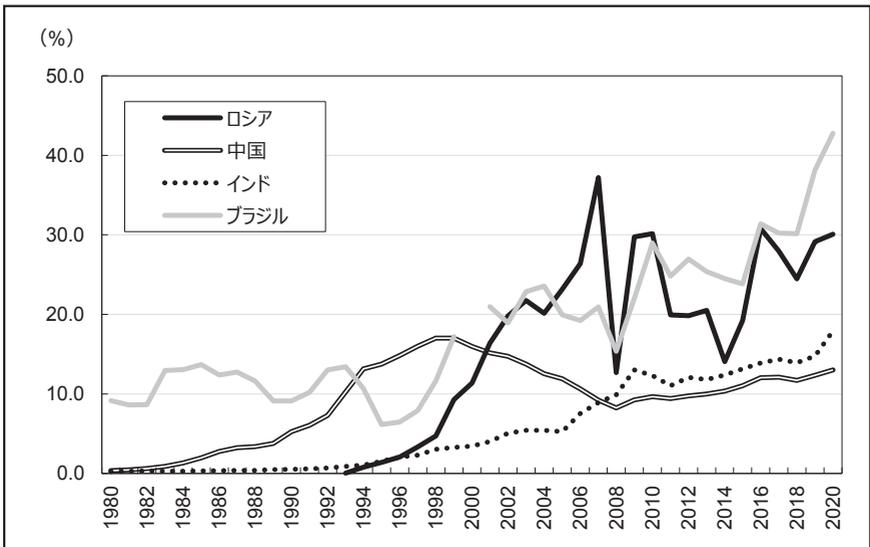
資料：貿易額：IMF；DOT（2022年5月）、GDP：IMF；WEO（2022年4月）よりITI作成

図11. ロシアの対内直接投資額（残高）



資料：UNCTADよりITI作成

図12. ロシア・中国・インド・ブラジルの対内直接投資残高（対GDP比）



資料：UNCTAD：「Foreign Direct Investment (Percentage of Gross Domestic Product)」よりITI作成

---

ロシアの対内直接投資の最大の分野は資源エネルギー採掘部門であるが、製造業の投資では優遇措置の講じられている乗用車産業が挙げられよう。

## 5. 展望 分断化が進む世界経済

### 5.1 「フォートレス・ロシア」と欧米の対口経済制裁

#### ロシアの要塞化（フォートレス・ロシア）

ソ連崩壊を「今世紀最大の地政学的惨事」と悲しんでいたプーチン大統領は、エネルギー輸出で新たに手に入れた経済力と以前からの軍事力の両方を利用してソ連崩壊の歴史を書き換えようとしている<sup>(注8)</sup>。実際、プーチン大統領は、2008年にグルジア侵攻、2014年にはウクライナのクリミア半島併合に踏み切り、2022年はウクライナの首都キーウに侵攻を決断した。

2014年のクリミア半島併合では、ロシアは欧米諸国から経済制裁を受けたことから、プーチン大統領はロシア経済を防衛する要塞化（「フォートレス・ロシア」）戦略を打ち出した<sup>(注9)</sup>。外貨準備の積み増しや金の購入、対中輸出の開拓、外国製品を国産品に置き換える輸入代替政策など海外依存度を軽減してロシア経済の自立性を高める政策である。

「フォートレス・ロシア」の成果としては、ドル資金への依存の低減、外国人投資家が保有するロシア国債の比率引き下げ、保守的な財政運営によって、政府債務は対国内総生産（GDP）比20%未満（国際通貨基金（IMF）見込み（米国は133%））に抑え込んだなどで、ウクライナ侵攻前には、十分な外貨準備を抱え、対外債務も少なかった<sup>(注10)</sup>。

#### 2022年の欧米による対口経済制裁

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に対して、欧米諸国は、プーチン大統領に軍を撤退させる圧力をかけるため、迅速かつ懲罰的な措置（対口経済制裁）<sup>(注11)</sup>を発動（表13）した。

・ロシアの金融機関への制裁を皮切りに、国際的な決済ネットワーク SWIFT（スウィフト）からロシアの特定の銀行を除外、ロシア中央銀行の

表13. ウクライナ侵攻後発動された欧米による主要対露制裁の推移

発表あるいは発動日	内 容
2月22日～24日	【米国・EU・英国・カナダ・日本・豪州】 ロシアの軍事産業への資金提供に重要な役割を果たす金融機関に対する制裁を発動（VEB・Promsvyazbank） ロシアの軍事関連団体に対する輸出、国際的な合意に基づく制裁リスト品目や半導体など汎用品のロシア向け輸出に関する制裁
2月24日	【米国・EU・英国】 経済制裁パッケージ発動（対象金融機関拡大・ドル取引制限・輸出管理規制）。英国は「史上最大の金融制裁」。
2月26日～3月4日	【米国・EU・英国・カナダ・日本・豪州・ノルウェー・韓国・スイス】 SWIFTからの排除（対象7行）。ロシア政府・中銀に対する外貨準備金活用を阻止。
2月27日～現在	BPを皮切りに、Equinor、ExxonMobilは、コスト回収の終えた外資が撤退プロセスに入ることを発表。他方、コスト未回収外資は新規投資停止・既存案件維持。
3月1日～2日	【英国・カナダ】 ロシア船舶・ロシア人が管理する船舶の港湾利用禁止=実質的な海上輸送の禁輸政策。
2月28日～3月31日	【米国・英国・カナダ・ポーランド・豪州の禁輸措置発動】 カナダ：石油禁輸（2月28日・3月10日） 英国：石油禁輸（3月8日）・石炭禁輸（4月6日） 米国：原油・石油製品・LNG・石炭禁輸（3月8日） ポーランド：石炭禁輸（3月30日） 豪州：石油・エネルギー禁輸（3月11日）
3月11日	【G7等の首脳声明】 ロシアの最恵国待遇（MFN）を撤回。IMFや世銀等における借入特権の否定。ロシアへの高級品の輸出禁止。 ロシアのエネルギー産業への新規投資を禁止（EU）。ロシア経済のあらゆるセクターへの新規投資を禁止（米）。 ・輸出入管理をさらに強化。ロシア向けのぜいたく品の輸出禁止を行うとともに、ロシアからの一部物品の輸入を禁止。今後、速やかに対象品目を特定。 ・IMF、世界銀行、欧州復興開発銀行を含む主要な多国間金融機関からロシアが融資を受けることを防ぐよう、G7で連携して取り組む。 ・ブチン大統領に近いエリート層や財閥、オリガルヒなどに対する資産凍結の対象の範囲をさらに拡大。 ・デジタル資産などを用いたロシアによる制裁回避に対応するため、暗号資産交換業者などの強力を得て、金融面での制裁をさらに強化。
4月5日～	【G7】 米国：大手2行（Sberbank・Alfabank）をSDN。新規投資の全面禁止。 英国：大手2行（Sberbank・MKB）を制裁対象。新規投資を全面禁止。 年内に石炭・石油の輸入を終了し、天然ガスもできるだけ早期に実現。 日本：大手2行（Sberbank・Alfabank）を制裁対象。新規投資禁止（許可制）。ロシア産石炭輸入の段階的停止。
4月11日	【EU第5弾】 ・石炭の輸入禁止：ロシアからの石炭・その他の固形化石燃料のEUへの輸入、輸送の禁止。 ・金融分野の措置：ロシアの銀行主要4行とのあらゆる取引の停止。また同4行の資産凍結。 ・交通運輸：ロシア・ベラルーシの道路輸送事業者によるEU域内での輸送禁止。ロシア籍船舶のEU域内の港湾へのアクセス禁止。 ・特定品目の輸出禁止：ロシアがEUに供給を強く依存する品目のロシアへの輸出禁止（対象は、ジェット燃料、量子コンピュータ、先端半導体、ソフトウェア、精密機器、輸送機器、化学品など）。 ・輸入禁止の拡大：ロシアからの輸入禁止の対象品目の拡大（木材、ゴム製品、セメント、肥料、ウオッカを含む蒸留酒、キャビアを含む高級水産品など）。 ・ロシア企業のEU域内の公共調達、公的支援からの排除：EU域内の公共調達へのロシア国籍者・ロシア企業の参加の原則禁止。
5月8日～	【G7】 主要7か国（G7）がロシア産原油を禁輸・フェーズアウト（段階的廃止）。EUは年末までに9割を禁輸。
6月1日～	【EU】 パイプラインによる輸入を除くロシア産原油及び石油製品の輸入禁止。

資料：JOGMEC：「ウクライナ情勢：ウクライナ侵攻と制裁によって変わるロシア産石油天然ガスフロー」2022年4月21日  
 ジェトロ：ビジネス短信「EU、石炭の輸入禁止や主要銀行との取引禁止など対ロシア制裁第5弾を採択」2022年4月11日  
 毎日新聞：「対ロシア制裁 1万件突破 経済戦争は限界か 次の一手は」2022年6月24日

---

資産凍結など金融面での制裁。

- ・ロシアのエネルギー産業に対する制裁（石油禁輸、新規投資の禁止）、
- ・ハイテク製品の対露輸出規制、軍事転用が可能な品目のロシアへの輸出規制。例えば、台湾の対露輸出規制リストには、デュアルユース品および大量破壊兵器に使用される可能性のある電子部品、パソコン、通信設備やセンサーなどの57品目が掲載されている<sup>(注12)</sup>。

- ・最恵国待遇の取り消し・撤回。

- ・プーチン政権と蜜月な関係の富豪たち（オリガルヒ）の資産凍結。ロシアは、総資産が10億ドル、日本円でおよそ1,190億円以上の超富裕層が保有する資産のGDPに占める割合が21%と富の不平等感が強い。この超富裕層たちへの制裁を通じてプーチン大統領に圧力をかける狙い等である。

### 先祖帰りするロシアの産業

2022年の対ロシア経済制裁は、ロシア経済に打撃を与えている。ロシア中央銀行の金融政策報告（2022年8月1日公表）によれば、2022年第3・四半期の国内総生産（GDP）伸び率が前年同期比マイナス7%と、第2・四半期の同4.3%からさらに落ち込むとの見通しを明らかにした。

この要因<sup>(注13)</sup>としては、①貨物輸送サービスの縮小。貨物輸送はガス輸出の減少によりパイプラインと鉄道輸送量が縮小したこと。ロシア国有企業ガスプロムは、2022年6月から欧州向けガスパイプライン「ノード・ストリーム1」の供給量を制限した結果、輸送量が従来の40%程度（7月時点）にとどまっている<sup>(注14)</sup>。

②製造業の生産減少。特に自動車生産が大幅に落ち込んでいる。5月に生産を停止していた地場最大手アフトワズは、6月8日から製品の一部の生産を再開したが、多くの外国自動車メーカーは輸入部品の不足で、3月初旬から生産停止している。

③消費低迷。2022年6月の小売商品売上高は前年同月比9.6%減となり、四半期でみると、第1四半期の3.5%増から第2四半期は9.8%減と減少に転じた。

④堅調に推移していた建設業に成長鈍化の兆し。

⑤物価高騰の影響で可処分所得の減少。2022年1-3月期の実質可処分所得は前年同期比で1.2%減少、これに伴い貧困率が上昇した。

欧米諸国の経済制裁によるロシア経済への影響は2022年下半期に拡大する見通しである。IIF（国際金融協会）は、ロシア経済成長率を2022年がマイナス15%、2023年もマイナス3%とそれぞれマイナス成長になると予想し、約15年分の経済成長が消し飛ぶとみている。また、これまで横ばいだった失業率が今秋には上昇するとみられており、夏から秋にかけてロシア経済のリスクが高まる見込みである。

さらに、ロシア経済は、「産業化の先祖帰り」が起きているという。例えば、ロシア政府は、自動車生産を継続するため、エアバッグが付いていない乗用車の販売を認める規制緩和を行った。ロシアの飛び地カリーニングラードに拠点を置く自動車メーカー、アフトルの工場では、それが現実のものとなっている。同社はシボレーやBMWの自動車を組み立てていたが、「困難な経済状況」を受け、一時帰休の対象となっている労働者に農地を提供し、労働者はジャガイモの栽培を始めた<sup>(注15)</sup>。

### 対口経済制裁のパラドックス

一方で、欧米諸国が、対口経済制裁を強めれば強めるほど、ブーメランのように欧米諸国の経済にも打撃となって跳ね返ってくる。エネルギー価格の高騰や不足が、物価上昇などの生活水準の質を引き下げるからである。

ロシアは2022年7月27日、パイプライン「ノルドストリーム」経由でドイツに供給する天然ガスの流量を輸送能力の40%から20%に引き下げた。冬場を乗り切るのに必要なガス在庫を確保できない恐れがあるとして、西欧諸国では不安が広がっている。欧州の天然ガス価格はこれを受けて8%余り跳ね上がり、メガワット時当たり約220ユーロ（約3万円）をつけた<sup>(注16)</sup>。

こうした天然ガスや原油価格の高騰は、ロシア経済にとって恩恵をもたらす。IIFの試算によると、資源価格が高止まりし、ロシアがこれまで通り石油・ガス輸出を続けるならば、ロシアは2022年に、3,000億ドル以上のエネルギー販売代価を受け取る可能性がある。これは西側の制裁で凍結されたロシ

---

アの外貨準備の額にはほぼ匹敵する。エネルギー貿易の収入は、ロシアの国家財政を潤し、ロシアのウクライナ侵攻を財政面で長期化させる要因となる。

## 5.2 分断化が進む世界経済

ロシアのウクライナ侵攻が、中期的な視点で世界経済に与える影響として、次の3点が挙げられる。

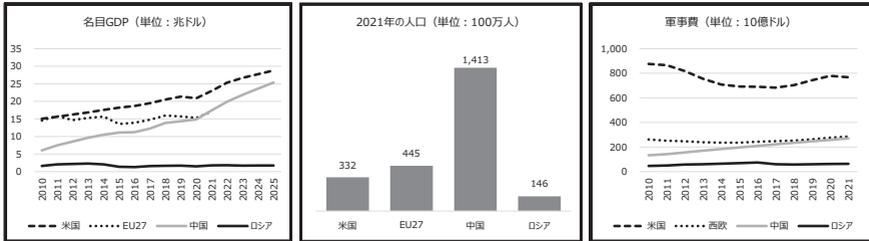
第1に、ロシアが世界経済から孤立して、経済面で衰退が進むことである。対ロ経済制裁によってロシアは、ソ連崩壊以降の歴史の中で最も痛みの大きい出来事の一つとなった1998年の金融危機の再来のような状況に直面している<sup>(注17)</sup>。ロシアの経済規模（名目GDP）、市場規模（人口）、軍事費を米国、EU、中国と比較すると、経済規模では米中との格差が拡大し、人口では中国の10分の1程度、米国との差も大きく、軍事費（2020年価格）でも米国との差が大きく、中国にも引き離されている（図13）。

ロシアの石油・天然ガスに過度に依存している欧州連合（EU）は、ロシア産エネルギーに依存しない脱ロシア・プロジェクトを立ち上げた。EUはロシア産原油の輸入を禁止している。さらに西側の制裁でロシアの原油生産全体が減少すれば、ロシアの経済と地政学的立場は長期わたり打撃を受ける可能性がある。

第2は、欧州最大規模を誇るドイツ経済の弱体化である。輸出主導で20年間成長し続けてきたドイツは、メルケル時代に世界で最も成功した経済モデルを構築した。しかも、世界で最も野心的な気候変動対策に着手しておおむね成功し、極めて低コストで自国の安全保障と国際的な人気を確保する「価値に基づく外交政策」を完成させた。こうした世界最強のドイツ経済をさえていた要因は、共通通貨ユーロ、ロシアからのエネルギー割安な調達<sup>(注18)</sup>、中国市場での成功、中東欧における生産ネットワークの構築などが指摘されている。

とりわけ、気候変動対策を軸にして経済構造の変換を図ってきたドイツにとって。ロシアの割安なエネルギーと中国市場（世界最大のEV市場）の2本

図13. 米国・EU・中国・ロシアのGDP・人口・軍事費



注1. 軍事費は、2020年価格

注2. GDP：EUは2020年以降予測値。それ以外の国は2021年以降予測値。

注3. 人口：予測値。

資料：IMF；WEO（2022年4月）（人口・GDP）、ストックホルム国際平和研究所（軍事費）

柱が必要不可欠であった。しかし、今や、ロシアと中国に存することは、世界政治に関する非現実的な想定を前提にしていた。ドイツ経済が「牧歌的状况の終焉」<sup>(注19)</sup>（W.R. ミード）を迎えてことである。

第3は、世界の分断化の動きである。

2022年4月7日の国連総会での投票により、国連人権理事会におけるロシアのメンバー資格が停止された<sup>(注20)</sup>。国連総会での資格停止決議案への投票結果は、停止支持93票、反対24票となり、有効票の3分の2以上の賛成で資格停止が決まった。しかし、141の国連加盟国のうち24か国が、ロシアを国連人権理事会から排除する決議案に反対票を投じた。棄権した国は、インド、ブラジル、メキシコ、インドネシア、南アフリカを含む58か国に上った。発展途上国の多くは、反ロシア連合に加担していなかった。その理由は複雑である。国連のロシア非難決議案の採決を棄権したインドは、ロシアから武器を購入、長年ロシアと同盟関係にあるインドは、「ロシアを遠ざげたくない。ロシアを地域のライバルである中国に近づけたくない」と考えている。

WSJ紙は、米国、ロシアおよび中国に対する発展途上国の見方が、冷戦終焉後の20年間で大きく変化したと指摘している。ロシアは何十億ドルもの資金を費やして、貿易、外交および軍事的なつながりを拡大し、ベネズエラ

---

やインドに武器を販売したり、アフリカの大半の国々に小麦を輸出したりしている。中国政府は「一帯一路」構想を通じ、世界の何十もの国々でダム、道路、パイプラインや鉄道を建設して、経済力を誇示している。

一部の国にとって、対ロシア非難の拒否は、中国を満足させたいとの意思を反映したものであるという。その理由として、米国の対中追加関税措置によってブラジル産鉄鉱石やアルゼンチン産大豆といった鉱物資源や食料の輸出先が、米国から中国に変わったことが挙げられる。

リーマンショック後に、世界経済の行方を協議する場として先進国に発展途上国を加えたG20が登場した。しかし、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、先進国の結束が強化されてG7が復活する一方で、発展途上国は様々な理由でロシアに賛同、あるいは表立って反対はしないという曖昧なスタンスで臨んでいる。先進国と発展途上国が協議して世界経済を運営するG20体制は、米国、欧州とロシア、中国の陣営に2分されている。

#### 注

1. 「ウクライナ危機の原点—プーチン氏は武力でソ連崩壊の歴史書き換え」  
SERHII PLOKHY WSJ 2014年3月16日
2. 「WTO加盟を契機に国内規制制度改革の促進、貿易・投資の拡大、それに伴う技術移転が促進されることから、より多くの国々がWTOのメンバーに加わることは、それぞれの国の発展のみならず、世界規模での多角的貿易体制の維持・発展に繋がると考えられる。」（不公正貿易白書）
3. 「対ロシア経済制裁、グローバル化に新たな打撃  
冷戦後の協調的な世界貿易に圧力、ウクライナ侵攻でブロック経済化の危機へ」  
Josh Zumbrun WSJ 2022年3月11日
4. ロシアのWTO加盟  
ロシアは、93年6月にGATTに対し加盟申請を行ったが、積極的な加盟準備への動きはなかった。2000年にエリツィン大統領から政権を引き継いだプーチン大統領がWTO加盟への強い意欲を見せ、ロシアは初めて本格的な準備にとりかかったといえる。2002年3月には最初の作業部会報告書案が作成されて、多国間ベースの交渉プロセスが具体的な段階に入った。2004年5月、最大の貿易パートナーであるEUとの加盟交渉が妥結、同10月に中国との二国間交渉を終了し、日露二国間交渉についても2005年4月に実質的に決着している。最も難航した米国とは2006年11月に合意。2006年にロシアで初めて開催する主要国首脳会議（サミット）までにWTOに加盟することを目指してロシアが交渉を急いだこと、ロシアがロシア・サミット前のWTO加盟を目指しているのは、サミット8か国の中でWTOに加盟していないのはロシアだけであり、大国ロシア復活の政治的象徴としてサミット主催前の加盟を至上命題としているためである。
5. 関税に関しては、工業製品、水産物、農産物に対する平均関税率の上限を、ロシアのWTO加盟後にそれぞれ7.6%、11%、13%とすることで合意した。EUとロシアは97年12月に「パートナーシッ

- ブ協力協定 (PCA) 」を発効させて、首脳・閣僚レベルや常設パートナーシップ協議会の会合が実施されている。
6. 当初加盟国は、ソビエト連邦、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアの6か国。ひと月遅れてアルバニアが加盟した。その後、1950年に東ドイツ、1962年にモンゴル、1972年にキューバ、1978年にベトナムが加盟した。
  7. 「ウクライナ危機の原点—ブーチン氏は武力でソ連崩壊の歴史書き換え」  
SERHII PLOKHY WSJ 2014年3月16日
  8. 「ウクライナ危機の原点—ブーチン氏は武力でソ連崩壊の歴史書き換え」  
SERHII PLOKHY WSJ 2014年3月16日
  9. 「ロシアの守りに死角、経済制裁に対し弱点多く」 Georgi Kantchev WSJ 2022年1月27日
  10. 「ロシアが制裁に反撃、西側は経済戦の長期化覚悟  
制裁措置は時間とともにじわり浸透していくと西側当局者は指摘」  
Laurence Norman in Berlin and Jon Hilsenrath in Washington WSJ 2022年7月28日
  11. <https://www3.nhk.or.jp/news/special/sakusakukeizai/20220322/478/>
  12. ジェトロビジネス短信 台湾の経済部は4月6日、ロシアのウクライナ侵攻に対する国際制裁措置に沿って、軍事転用が可能な品目のロシアへの輸出を規制するため、新たに「対ロシア輸出ハイテク物品リストPDFファイル（外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます）」（以下、リスト）を発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますし、リスト掲載品目に対する輸出管理を即日実施した。リストには、デュアルユース品および大量破壊兵器に使用される可能性のある電子部品、パソコン、通信設備やセンサーなどの57品目が掲載されている。
  13. 「6月のGDP成長率はマイナス4.9%、ガス輸出の減少も影響」  
（ロシア）2022年08月2日 ジェトロビジネス短信
  14. ジェトロビジネス短信 2022年7月19日
  15. 「対ロシア制裁、まだ効かないのはなぜ  
原油価格高騰と緩やかな制裁ペースがロシア経済への打撃を遅らせている」 WSJ 2022年6月17日
  16. 「ロシアが制裁に反撃、西側は経済戦の長期化覚悟  
制裁措置は時間とともにじわり浸透していくと西側当局者は指摘」  
Laurence Norman in Berlin and Jon Hilsenrath in Washington WSJ 2022年7月28日
  17. 「ロシア排除加速、経済紛争の歴史に新たな一章」 Liz Hoffman WSJ 2022年3月7日
  18. 「ロシア産ガスに依存するドイツ、脆弱さ鮮明」 Bojan Pancevski and Georgi Kantchev  
WSJ 2022年1月24日  
ドイツのガス消費量の55%がロシアからの輸入、石炭消費量は50%、石油消費量は35%。ロシア軍がウクライナ国境を越えるまで、ドイツは1日約2億ユーロ（約270億円）をエネルギー代金としてロシアに支払っていた。
  19. 「【オピニオン】ドイツの牧歌的状況の終わり」 Walter Russell Mead WSJ 2022年6月28日
  20. ロシアがウクライナで戦争犯罪（ウクライナのプチャでの民間人大量虐殺が明らかになった）を行った可能性が大きいことが明らかになったことが契機